

本会議・予算常任委員会 9月定例会で審議された補正予算

主な内容	児童扶養手当給付費	3,378万円	制度改正に伴う給付費の増
	教育・保育施設給付費	2,731万円	幼保無償化に伴う施設利用給付費等の追加
	冬季交通対策費	3億2,791万円	冬期間の除雪経費
	社会資本整備総合交付金事業費	△2億543万円	国の交付金が要望に対して低配分であるための予算減額
	辺地対策事業費	3億4,985万円	橋りょう整備に係る工事費、用地取得費等の追加（大蔵野橋）

冬季除雪費はなぜ補正予算なのか

質問 除雪経費を当初予算には計上せず、補正予算で措置しようとしているのはなぜか。

答弁 当初予算編成時に、新角館庁舎や総合給食センターなどの大型事業によって予算額が過去最大となり、財政調整基金の当初繰入額を少なくするため、必要最低限の経費のみを盛り込んだ。9月には、普通交付税と繰越金が確定し除雪方針を勘案できるため、あえて通年予算として計上しない判断をした。

交付金の大幅減額事業への影響は

質問 社会資本整備総合交付金を使った事業費が大幅に減額されているが、予定事業への影響を伺う。

答弁 国の配分率が38%と低配分だった。神代中央線整備や田沢湖橋補修などをはじめ、市の建設計画の遅延に大きく影響していることは否めない。国では激甚災害級の復旧事業費等が増加していることで、限られた財源を通常の事業へ回せないようであり、今後も好転は見込めない。

ない。

幼保無償化関連の条例改正案 制度の内容は

質問 幼保無償化の具体的な内容は？

答弁 10月1日から実施される幼児教育・保育料の無償化の対象者は、満3歳以上の子供と、0～2歳までの住民税非課税世帯の子供となる。多子世帯については、これまで県の助成と併せ市が独自で、所得640万円以下の世帯の第2子以降を無償としていたため、0～2歳児の住民税課税世帯に対しこれを継続する。預かり保育は利用月額11,300円までの範囲で無償となる。

質問 副食費を全額助成するとしているが、その内容は？

答弁 6月定例会では副食費について保護者の所得に応じて負担を求めるとしていただが、今後も少子化が加速する現状を踏まえ、子育て応援と保護者負担の軽減を図るため、満3歳以降の子供に対し全額助成することとした。

議決結果/議員賛否 令和元年 第5回 仙北市議会定例会(招集日:9/3 最終日:9/27)

凡例：賛→賛成、反→反対 退→退席 欠→欠席（議長は法律で定めるケース以外では表決をしないことになっています）

議案番号	会派及び氏名 件 名	議決月日	議決結果	市議会 議員										公明党	共産党	無党派				
				黒沢龍己	小林幸悦	高橋 豪	田口寿宜	八柳良太郎	真崎寿浩	高橋輝彦	武藤義彦	門脇晃幸	稲田 修				伊藤邦彦	阿部則比古	荒木田俊一	小本田 隆
第 71 号	工事請負契約の締結について	9/3	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反
第 80 号	令和元年度仙北市一般会計補正予算（第2号）	9/27	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	退	賛	賛	賛	賛	反
第 83 号	平成30年度仙北市一般会計歳入歳出決算認定について	9/27	認定	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反
第 88 号	平成30年度仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	9/27	認定	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反
第 97 号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	9/27	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	反	反	反	反	賛	賛
第 71 号	工事請負契約の締結について	9/3	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反
請願第2号	「イージス・アショア秋田市新屋地区配備計画」の撤回を国に求める請願書	9/27	不採択	反	反	賛	反	賛	反	反	反	反	反	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛
議員提出第5号	意見書の提出について（秋田県秋田市新屋地区にイージス・アショア基地を建設し配備する計画の白紙撤回を求める意見書）	9/27	否決	反	反	賛	反	賛	反	反	反	反	反	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛

※全会一致で可決された議案については議員賛否を掲載しておりません。

本会議・予算常任委員会 平成30年度決算が審査される

平成30年度 一般会計決算額

①歳入総額 208 億 3,810 万円 ②歳出総額 200 億 5,845 万円
①－②収支 7 億 7,965 万円

平成30年度一般会計・特別会計決算収支状況

(単位：円)

区分		歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ③ (①－②)	翌年度に繰り越 すべき財源 ④	実質収支 ⑤ (③－④) 下段前年度	単年度収支
一般会計		20,838,097,541	20,058,447,669	779,649,872	203,804,000	575,845,872 778,307,657	-202,461,785
特別会計		9,078,857,884	8,811,467,435	267,390,449	85,000	267,305,449 276,296,911	-8,991,462
内 訳	集中管理	3,559,139,659	3,559,139,659	0	0	0 0	0
	下水道事業	752,374,090	752,196,806	177,284	85,000	92,284 89,881	2,403
	集落排水事業	457,361,828	457,292,207	69,621	0	69,621 87,155	-17,534
	浄化槽事業	100,121,291	100,030,715	90,576	0	90,576 55,771	34,805
	国民健康保険 事業勘定	3,196,163,625	2,959,128,532	237,035,093	0	237,035,093 230,204,371	6,830,722
	国民健康保険 田沢診療施設	12,306,681	12,239,566	67,115	0	67,115 48,990	18,125
	国民健康保険 神代診療施設	89,420,438	89,350,935	69,503	0	69,503 124,264	-54,761
	後期高齢者医療	315,002,449	314,254,041	748,408	0	748,408 513,908	234,500
	介護保険	426,897,829	426,750,653	147,176	0	147,176 378,278	-231,102
	生保内財産区	114,917,872	95,865,581	19,052,291	0	19,052,291 27,244,934	-8,192,643
	田沢財産区	48,514,757	40,256,413	8,258,344	0	8,258,344 15,498,222	-7,239,878
	雲沢財産区	6,637,365	4,962,327	1,675,038	0	1,675,038 2,051,137	-376,099
総 計		29,916,955,425	28,869,915,104	1,047,040,321	203,889,000	843,151,321 1,054,604,568	-211,453,247

平成30年度
一般会計決算 予算委員会の質疑から

給食費の滞納額が依然として多い
対策はいかに

質問 決算では、給食収入の収入未済額が2469万円と多額である。今後の対策をどうするのか。

答 滞納が発生した場合、文書や電話による催告を経て、職員が2人1組で戸別訪問を実施している。未納の理由も様々だが、給食費の支払いは保護者の義務であることを認識して頂きたい。今後は債権条例制定の検討を行い、より適正な債権管理ができるようにする。戸別訪問を増やし滞納を無くすことで公平性の確保に努めたい。

在宅子育てサポート事業

質問 10月から幼保無償化が始まり、幼児教育・保育サービスの利用者は相応な負担軽減となるが、一方で、在宅での子育てに対するサポート事業がこれまで通りでは不公平感が増すのではないかと。幼保無償化に併せたサービス拡充を求める。

答 この事業は在宅で子育てをしている方々に、子育てサービスに使用できる1万円分のサポート券を交付するものだが、平成31年度も30年度同様に実施している。10月からは幼保無償化により多くの利用者の負担が軽減されるため、このサービスの拡充について精査検討する。

医師等修学資金貸付金制度 今後の見通しは

質問 医師・看護師を目指す学生に対する修学資金貸付実績は平成30年度960万円となっているが、今後の見通しを伺う。

答 平成30年度は医師4名に対し1人あたり240万円の貸与を行った。今後の採用見通しは、貸付期間中の4名を除いて、貸付期間を終え初期研修中の医師がもう4名おり、来年度からの採用はまだ見込まれていないが、義務年限の履行期間を調整中である。